

第15章 有識者からみた佐賀大学の地域交流

新富康央 (佐賀大学)

- 15-1. はじめに
- 15-2. 有識者のプロフィール
- 15-3. 有識者の佐賀大学との交流の実態
- 15-4. 佐賀大学への有識者の関わり・関心・認知
- 15-5. 佐賀大学のイメージと地域貢献
- 15-6. 佐賀大学の地域貢献への現状評価と将来の方向性
- 15-7. 佐賀大学への協力と交流障害
- 15-8. 佐賀大学の地域交流に対する期待
- 15-9. 国立大学と地域社会関係のあり方
- 15-10. 他大学との比較分析
- 15-11. 事例としての農学部における地域交流
- 15-12. 地域交流の「窓口」と「受け皿」機関
- 15-13. おわりに

15-1. はじめに

佐賀大学は、本共同研究の7調査対象大学の中の1つに過ぎない。そこで敢えて佐賀大学を調査対象とすることの意味は何であろうか。

第1には、佐賀大学をケーススタディとして調査研究しているうちに、筆者自身20年を超えて在職しているながら、この社会空間についていかに無知であったかを知ったこと。これは単純ではあるが、ある意味で基本的な問題ともいえる。自己存在を問う場であるはずの所属大学だが、無知でいても勤まる不思議な職場であることを改めて実感した。ここにこそ「地方国立大学」の間われるべき問題があるといえる。昨今の独立法人化をめぐる動向などを踏まえて、これからは研究者としての自己存在を問う場合、特に地方国立大学教員は、その置かれている社会環境や状況に関しても無知・無関心ではありえないであろう。

第2に、佐賀大は、「地方国立大学」の在り方や存在根拠を問う際に、歴史-社会的視点から見て、興味深い特異な大学の一つであるということ（国立学校財務センター研究報告・第2号『国立大学と地域交流』平成10年3月、221～233頁）。

第3に、共同研究を通して、各地方国立大学をケーススタディとして個別に取り上げる必要性を感じるようになったこと。戦後生まれの「地方国立大学」は一般に、画一的な「顔のない大学」と思われていた。しかし、近年その多くが創立50年を迎え、それだけの年数と実績に伴い、確実に各地域の社会的実態や特性との関係性・密着性等に応じて、実際にはその顔も多様になってきたといえる。

では、地域交流という視点から見て、佐賀大学はいかなる特異性を持っているといえるだろうか。もう一度整理しておきたい。

佐賀大学を研究対象とした根拠はもちろん、単に筆者の在籍大学というだけではない。佐賀大学は以下のような「地方国立大学」の1典型としての特性を備えている、と考えられるからである。（上記「地方国立大学と地域社会—佐賀大学における地域社会との関わり—」より）。

- ①大学の3つの主要な社会的機能、すなわち研究、教育、社会的サービスの他に、地域統合の象徴という第4の機能=教育価値形成機能も果たしている。その規模や経済力など社会基盤の弱い佐賀県域ではこの機能の果たす社会的役割は無視できないものがある。
- ②佐賀大学は「佐賀方式」という言葉が何度か生まれているように、生き残りと発展のために地域に寄り添いながら、現実論理に基づく差別化を進めてきた。その結果、旧制佐賀高校系と佐賀師範系との確執から、設立さえ危ぶまれたはずの大学が、文化教育学部、経済学部、農学部、理工学部と、すべて発足時の学部とは名称の異なる学部で構成されるまでに発展してきた。
- ③「地域社会」の含む範囲は、入学・就職関係で見ると限りにおいては、佐賀県域という単位ではない。だが、近接県の大規模大学すなわち九州大学をトップとして、九州を一つのブロックとした高等教育機関のヒエラルキーの中に組み込まれている。
- ④付置研究施設に見られるように、「ローカルの中のグローバル化」のバランス指向を模索し続けながら、時代の先取りのな研究を進めようとしている。
- ⑤佐賀県をエリアとしたクローズド・システムとして見た場合、他に競合する大学が見られない。佐賀大学は佐賀県域をほぼカバーしている。したがって佐賀大学は、他の地元大学（1国立医大、1私立4年大、3私立短大）との間に、佐賀県圏域における一つの「すみわけ」の構造を形成している。

以下、これまでのこうした調査結果を基礎にして、佐賀大学の地域交流について「国立大学と地域交流に関する有識者調査」結果からさらに考察したい。

「地域社会と国立大学の交流に関する有識者調査」は1998年（平成10）6月に実施された（調査対象：宮城、山形、新潟、香川、広島、福岡、佐賀の7県）。ここでいう有識者は、政治、行政、産業・経済、教育、医療、保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の領域別に、それぞれの組織や団体の代表もしくはそれに準ずる役職に就いている人を指している。

表 15-1 配布数／有効回答数／有効回収率

	佐賀県計	(7県計)
配布数	859	(8,557)
有効回答数	415	(4,040)
有効回収率	48.3%	(47.1%)

注：数値は佐賀県、()内は7県全体の比率(%)。以下の表も同じ。

調査の有効回収率と領域別構成比は、表 15-1、表 15-2 に示した。佐賀県の回収率は、50%に迫った。郵送法としては高い回収率を示し、それだけ有識者の大学に対する関心が強いということを示しているといえよう。また、領域別構成では、政治・行政領域が最も多く、ついで教育領域となっている。なお、以下では、政治と行政の領域を合わせて「政治・行政」領域、医療と保健の領域を合わせて「医療・保健」領域、そして社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の領域を合わせて「その他」領域と括ってデータを見ることにする。

表15-2 有効サンプル領域別構成比 (%)

政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
36.1 (38.0)	10.4 (14.0)	26.7 (27.6)	9.2 (7.5)	17.6 (12.8)

注：「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」を併せたもの。以下同じ。

15-2. 有識者のプロフィール

最初に調査に回答した有識者のプロフィールについてみておこう。表15-3は回答有識者全体の地域関連の経歴を示している。県内の在住が31年以上である有識

表15-3 回答有識者の地域関連の経歴

県内在住年数31年以上の者	78.3	(79.9)
最終出身校が県内の学校である者	40.6	(52.5)
地元の国立総合大学在学経験者	18.8	(23.5)

者は78%を占め、7県全体とほぼ同じである。最終在籍学校が県内の出身者は41%、地元の国立大学である佐賀大学の在学経験者は18.8%である。7県全体では前者が52.5%、後者が23.5%であるから、最終在籍学校が県内である有識者の割合は低いといえよう。

表15-4 有識者のプロフィール 領域別

		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	合計
性別	男性	95.9	95.3	93.6	94.7	83.3	92.9 *
	女性	4.1	4.7	6.4	5.3	16.7	7.1
現職	無回答	18.7	25.6	15.3	15.8	11.0	16.9
	記入あり	81.3	74.4	84.7	84.2	89.0	83.1
居住歴-県内	0~5年	7.5	7.0	1.8	2.6	8.5	5.6 **
	6~10年	0.0	2.3	0.0	5.3	1.4	1.0
	11~20年	2.0	0.0	6.3	21.1	0.0	4.4
	21~30年	8.8	7.0	9.0	26.3	11.3	10.7
	31年~	81.6	83.7	82.9	44.7	78.9	78.3
居住歴-地方	0~5年	4.9	0.0	1.0	0.0	7.7	3.3
	6~10年	0.0	5.6	4.1	3.3	0.0	2.1
	11~20年	0.0	0.0	3.1	3.3	3.8	1.8
	21~30年	6.5	8.3	9.3	16.7	5.8	8.3
	31年~	88.6	86.1	82.5	76.7	82.7	84.6
最終在籍校所在地	佐賀県内	49.3	45.2	47.7	5.3	27.8	40.6 **
	佐賀県以外の九州地方	27.7	21.4	21.6	63.2	23.6	28.0
	九州地方以外	23.0	33.3	30.6	31.6	48.6	31.4
佐賀大学学部・大学院在学歴	ある	13.5	19.0	37.8	2.6	8.5	18.8 **
	ない	86.5	81.0	62.2	97.4	91.5	81.2
年齢	20歳代	2.7	2.3	2.7	2.7	2.8	2.7 *
	30歳代	4.1	4.7	6.4	5.4	0.0	4.2
	40歳代	21.2	16.3	13.6	8.1	19.4	17.2
	50歳代	41.8	41.9	36.4	32.4	33.3	38.0
	60歳代	23.3	27.9	30.0	37.8	18.1	26.0
	70歳以上	8.0	10.0	3.8	8.6	38.4	11.9

県内の居住歴をみると、全体として地元定着型であり、政治・行政領域、産業・経済領域、教育領域とも、8割ほどが31年以上である。しかし医療・保健領域では44.7%と低い。それでも21年以上でみると71%に昇っている。

最終在籍学校の出身をみると、これも領域によって異なっている。県内出身の割合が高いのは、政治・行政領域、産業・経済領域と教育領域であり、逆に県外出身の割合が高いのが、医療・保健領域である。特に医療・保健領域では県内出身はわずか5.3%であり、他領域と比較して特に低い。地元国立大学である佐賀大学の学部や大学院に在学したことがある有識者は、教育領域で最も多く37.8%を占めている。逆に低いのは医療・保健領域で2.6%である。

したがって、本調査でとらえた有識者は、佐賀での在住歴が長く、地元に着しているものの県外での在学経験を多くが持ち、佐賀県で唯一の国立総合大学である佐賀大学を出身としない人たちが多いということになるだろう。以下の結果はそうした有識者の意識・評価である。

それを属性とともに領域別に示したのが表15-4である。まず属性では、有識者のほとんどが男性であるが、その他の領域で女性の比率が他の領域に比べて高くなっている。年齢では、全体として50歳代が38%で最も割合が高い。領域別ではとりわけ、政治・行政領域、産業・経済領域が最も高くなっている。医療・保健領域では60歳代が最も多くなっている。ここには領域別の年齢構成の違いが現われている。

15-3. 有識者の佐賀大学との交流実態

15-3-1. 協力要請への対応

有識者と佐賀大学との交流の実態を把握するために、佐賀大学からの協力要請への有識者の対応を調べた(表15-5)。佐賀大学から過去1年間に何らかの協力要請があって、それに1回でも応じ

表15-5 過去1年間の、地元の国立大学からの協力要請への対応:

	「要請があり、「(全面的に)」+「部分的に)」協力した」の比率						有識者計
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他		
A. シンポジウム・研究会等の講師・パネラ	2.9(2.8)	9.7(6.4)	4.0(3.2)	2.9(13.8)	9.5(5.0)	4.9(4.4)	×(**)
B. 大学内の各種委員会等の委員	0.7(1.0)	9.4(4.3)	4.9(4.0)	2.9(11.3)	5.0(2.3)	3.6(3.2)	×(**)
C. 専門的な知識や情報の提供	9.4(8.8)	15.6(9.8)	12.6(7.9)	8.6(27.5)	6.8(6.0)	10.3(9.6)	×(**)
D. 研究助成などの資金の提供	8.6(4.3)	30.6(13.6)	5.0(2.0)	2.9(33.0)	8.5(3.1)	9.2(6.9)	**(**)
E. 大学関係者開催の会議・研究会への参加	13.8(11.9)	26.5(19.5)	19.4(16.5)	8.6(58.4)	10.0(9.8)	15.4(17.5)	×(**)
F. その他の協力要請	4.7(4.2)	9.3(6.0)	9.0(5.8)	5.3(8.5)	8.2(6.8)	7.0(5.6)	×(**)
A. ~ F. の要請のいずれかに協力	22.1(17.7)	48.7(28.4)	36.4(23.1)	16.7(59.0)	29.2(18.2)	29.3(23.9)	**(**)

注: 1)数値は佐賀県、()内は7県全体の比率(%). 以下の表も同じ。

2)A~Fのそれぞれの項目について複数選択

3)最右列の指標は、統計的検定の結果を表し、** P<0.01 * P<0.05 ×有意差なし 左側は佐賀県、()内は全国。以下の表も同じ。

たのは有識者全体の29.3%である。およそ3人に1人の割合である。協力要請の内容は、最も多いのが「大学関係者が開催する会議や研究会への参加」(15.4%)であり、ついで「専門的な知識や情報の提供」(10.3%)である。「開かれた大学」の1つの象徴と言ってよい「大学内の各種委員会等の委員」(3.6%)への協力要請はきわめて少ない。

有識者の領域別では、「産業・経済」領域での対応の割合が最も高い(48.7%)。佐賀大学からの何らかの協力要請に応じた人は5割に迫っている。ついで多いのは「教育」領域(36.4%)と「その他」領域(29.2%)である。これらの領域で協力要請に応じた割合が高いのは、「大学関係者が開催する会議や研究会への参加」であるが、特徴的なこととして、「産業・経済」領域において「研究助成などの資金の提供」という協力が、30.6%となっており、他の領域に比べて高いということが指摘できる。「教育」領域では「専門的な知識や情報の提供」においても要請に応じている有識者の割合が他の領域に比べて高いことがわかる。7県全体と比べた場合、「医療・保健」領域を除いては、全体的に大学からの協力要請への対応は高い。

15-3-2. 地域主導の研究会への参加

佐賀大学の教員も参加する地域主導型の研究会への有識者の過去1年間の参加状況をたずねたところ、有識者全体で13.4%であり、7県全体の10.3%よりは高くなっている。領域別では「その他」が21.7%と最も参加状況が高く、次いで「産業・経済」で19.5%と高い。それに「医療・保健」が続いている。これらの領域では、比較的活発な研究や交流の活動が地域にあるのではないかと推測することがうかがえる(表15-6)。

表15-6 地域主導の研究会への参加

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
地域主導の研究会に参加したことがある	10.1(8.2)	19.5(14.2)	8.3(7.8)	18.9(20.8)	21.7(16.0)	13.4(10.9) *(**)

15-4. 佐賀大学への有識者の関わり・関心・認知

15-4-1. 佐賀大学との関わり

表15-7は佐賀大学と有識者との日常的な関わりをみたものである。有識者で佐賀大学と何らかの関わりがある人は、71.5%であり、7県全体の68.5%よりもやや高い。領域別では、「教育」領域で83.2%、「政治・行政」領域で71.3%の有識者が関わりを持っており、内容的には「教育」領域で「仕事場に卒業生が多くいる」が58.9%、「家族や親しい知人の中に関係者がいる」が55.1%と高い割合を示している。「産業・経済」領域において、「大学関係者と頻繁に接触」が36.6%と、7県平均より高い割合を示している。ここには、キャンパスに入ることは少ないものの、佐賀県の有識者にとって佐賀大学は日常的な関わりを持つ存在であるということが示されている。

表15-7 地元の国立大学との関わり

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有職者計	
A. 地元の国立総合大学のキャンパスによく入ることがある	7.7(7.7)	24.4(12.7)	16.8(14.5)	5.7(36.3)	9.9(10.6)	12.1(12.8)	*(**)
B. 自分の職場には地元の国立総合大学の卒業生が多くいる	49.7(43.8)	36.6(37.6)	58.9(52.6)	2.9(55.9)	31.0(24.9)	43.3(43.9)	**(**)
C. 地元の国立総合大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	23.1(24.9)	36.6(28.6)	31.8(29.2)	14.3(63.1)	16.9(25.9)	24.9(29.6)	*(**)
D. 家族や親しい知人中に地元の国立総合大学の関係者がいる	41.3(37.8)	29.3(38.2)	55.1(52.4)	40.0(60.0)	39.4(46.4)	43.3(44.7)	*(**)
地元国立総合大学との関わり(A.～D.いずれかの該当者)	71.3(64.1)	68.3(64.7)	83.2(75.5)	51.4(78.7)	66.2(64.6)	71.5(68.5)	**(**)

15-4-2. 佐賀大学への関心

佐賀大学への有識者の関心をみたのが表15-8である。「ごく一般的なことを知っている程度」が55.4%で最も高い。ついでが「新聞・雑誌などの情報に注意している」41.1%となっている。7県全体では前者が52.3%、後者が42.7%であるから、7県平均と比べて、佐賀県の有識者は佐賀大学への関心は高い方だとはいえないが、低くもないといえる。領域別では関心の抱きかたに差がみられる。「教育」領域の有識者は、「大学の発行物によく目を通している」という積極的な関心が比較的高い(15.9%)といえるが、それ以外の領域の有識者は「ごく一般的なことを知っている程度」が50%を超えており、いわば、関心が無いわけではないがそれほど強いわけでもない、というところにあるといえよう。

表15-8 地元の国立大学への関心：領域別

	それぞれについて「あてはまる」と答えた比率							
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有職者計		
地元の国立総合大学のことには、あまり関心がない	2.8(4.0)	0.0(4.4)	0.9(2.4)	11.4(3.1)	5.6(6.2)	3.3(6.2)	*(**)	
低 ↑ 関心 ↓ 高	地元の国立総合大学については、ごく一般的なことを知っている程度である	59.4(58.7)	56.1(57.1)	40.2(45.5)	62.9(30.5)	66.2(55.8)	55.4(52.3)	**(**)
	新聞・雑誌などで地元の国立総合大学に関する情報があれば注意して読んでいる	38.5(37.0)	34.1(36.3)	52.3(50.9)	25.7(53.9)	40.8(42.4)	41.1(42.7)	*(**)
	地元の国立総合大学が発行する印刷物などによく目を通している	9.8(7.7)	12.2(12.7)	15.9(14.5)	8.6(36.3)	12.7(10.6)	12.1(12.8)	×(**)

15-4-3. 大学がおこなっている地域交流活動の認知度

佐賀大学ではさまざまな地域交流活動をおこなっているが、有識者にはどれだけ認知されているだろうか（表 15-9）。以前から行われている「各種の公開講座」はどの領域の有識者にもよく知られており（64.7%）、認知の一番低い「産業・経済」領域でも 51.4%が知っているが、7 県全体の 72.4%と比べると低い。それに対して、近年設立されて活動を始めている「地域共同研究センター」や、設置されてそれほど経ていない「社会人の教育課程」は、7 県平均と比べてやや高いが、他の活動と比較すると、まだまだ認知されているとはいえない（前者は 20.7%、後者は 36.1%）。また、有識者の領域によって認知に違いがあるのは、「大学説明会・オープンキャンパス」と「地元企業との共同研究・開発」である。「大学説明会・オープンキャンパス」は「教育」領域の有識者での認知が高いが（51.5%）、それ以外の領域の有識者では認知は低い。「地元企業との共同研究・開発」は「政治・行政」領域（65.2%）と「医療・保健」領域（56.0%）での認知が高い。領域による認知の違いは、有識者の関心の寄せどころとも重なっているとも考えられる。

表15-9 地元の国立大学がおこなっている地域交流活動の認知度

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計	
大学主催・共催の各種の公開講座	60.6(68.7)	51.4(61.6)	76.2(79.6)	64.0(85.7)	62.9(70.3)	64.7(72.4)	*(**)
大学施設の一般開放	15.2(19.9)	10.8(19.2)	26.7(22.2)	8.0(21.3)	17.7(24.7)	17.9(21.2)	×(×)
高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	23.5(17.3)	18.9(12.4)	51.5(52.1)	8.0(10.2)	38.7(21.4)	32.5(27.1)	**(**)
社会人のための教育課程	32.6(36.8)	32.4(36.0)	46.5(36.4)	28.0(27.9)	32.3(36.0)	36.1(35.8)	×(×)
各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	26.5(16.5)	16.2(17.5)	12.9(13.3)	16.0(24.6)	14.5(11.8)	18.8(15.7)	×(**)
地元企業との共同研究・開発	65.2(52.0)	45.9(54.4)	44.6(29.0)	56.0(30.7)	45.2(39.5)	53.2(42.4)	*(**)
地域交流窓口としての地域共同研究センターなどの活動	28.8(21.2)	18.9(29.4)	17.8(11.0)	12.0(12.3)	12.9(15.0)	20.7(17.6)	×(**)
その他の地域交流活動	3.8(4.5)	10.8(4.1)	1.0(4.6)	8.0(7.8)	8.1(7.6)	4.8(5.1)	×(*)

15-5. 佐賀大学のイメージと地域貢献

15-5-1. 佐賀大学のイメージ

次に、佐賀大学に対して有識者はどのようなイメージをもっているだろうか。表 15-10 に示した 5 つの項目について、あてはまるかどうかを聞いてみた。どの項目も、「おおい

表15-10 地元の国立大学のイメージ

	おおいにあてはまる	ややあてはまる
教員は地域によく貢献している	19.9(16.4)	54.1(50.3)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	16.3(30.5)	52.4(53.8)
優れた学生が各地から集まってきている	3.8(24.6)	56.5(55.3)
全国的にみて教育の充実した大学である	6.7(23.7)	52.6(56.3)
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	7.5(21.2)	51.7(51.5)

にあてはまる」と「ややあてはまる」の両方を合わせてみれば、全体として肯定的なイメージでみられている。だが、「おおいにあてはまる」だけをみると項目間に違いを見て取ることができる。

「おおいにあてはまる」という回答の比率が高かったのが、「教員は地域によく貢献している」と「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」で、どちらも15%を上回る。特に、「教員は地域に貢献している」は7県全体の16%より3ポイント高く、肯定的なイメージを持たれている。しかし、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」は7県全体の30.5%より14ポイント低くなっている。それに対して、「すぐれた学生が集まってきている」、「全国的にみて教育の充実した大学」、「研究のレベルは全国的にみて高いほう」という3項目はどれも10%に達せず、3項目とも20%を超えている7県全体と比べても相当低い。この3項目は否定的イメージが強いといえよう。

領域別でも同様の傾向にあるが、「教員は地域によく貢献している」に評価が高いのが「産業・経済」「教育」「医療・保健」領域の有識者であり、どの項目に対しても厳しいイメージを示しているのは、「政治・行政」領域の有識者である（表15-11）。

表15-11 地元の国立大学のイメージ 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
教員は地域によく貢献している	17.0(17.0)	23.3(13.8)	23.1(17.9)	23.5(15.2)	16.7(15.1)	×(×)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	22.0(32.8)	14.3(32.8)	11.2(28.2)	18.9(29.5)	12.1(26.7)	×(**)
優れた学生が各地から集まってきている	5.0(28.2)	7.1(26.9)	0.0(20.8)	0.0(23.7)	7.6(19.7)	*(**)
全国的にみて教育の充実した大学である	6.5(25.2)	9.5(26.0)	5.6(22.5)	5.9(22.3)	7.6(19.9)	×(*)
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	8.7(23.2)	9.5(20.1)	5.6(20.2)	6.5(23.7)	7.6(17.3)	×(**)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「おおいにあてはまる」と答えたものの比率。

15-5-2. 地域貢献の範囲

それでは有識者は、佐賀大学はどの範囲の「地域」に現在貢献しているか、また、将来は貢献すべきだと考えているだろうか。現状の評価では、「所在県」に「おおいに貢献」しているという回答が38.4%で、「所在地方に」(4.2%)、「全国的に」

「国際的に」(それぞれ2.6%、3.7%)はそれを大きく下回っている。将来「もっと貢献すべき」という範囲は、どれも高いが、特に「所在県」への貢献期待は84.6%と特に高いものとなっている。(表15-12)

表15-12 地元の国立総合大学が貢献している地域的範囲

	現状 おおいに 貢献	将来 もっと貢献 すべき
所在県に	38.4 (42.8)	84.6 (77.4)
所在地方に	4.2 (14.7)	74.7 (74.5)
全国的に	2.6 (5.5)	67.6 (72.4)
国際的に	3.7 (5.2)	69.8 (77.5)

表15-13 地元国立大学の貢献範囲 現状 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
所在県に	38.6 (45.9)	52.4 (41.6)	35.8 (41.1)	36.8 (50.2)	34.3 (34.2)	×(**)
所在地方に	1.5 (14.8)	15.8 (19.0)	3.7 (12.4)	2.9 (17.7)	4.7 (13.0)	*(**)
全国的に	3.0 (6.1)	5.1 (6.4)	0.9 (4.7)	2.9 (5.7)	3.1 (4.7)	×(*)
国際的に	1.5 (5.9)	10.5 (5.3)	1.9 (3.8)	5.9 (7.1)	6.5 (4.7)	×(×)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「おおいに貢献している」と答えたものの比率

表15-14 地元国立大学の貢献範囲 将来 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
所在県に	88.7 (78.7)	78.0 (75.6)	83.2 (77.4)	77.8 (67.6)	85.9 (81.8)	×(**)
所在地方に	80.0 (77.6)	76.3 (72.3)	69.8 (72.5)	72.7 (67.9)	71.4 (76.5)	×(**)
全国的に	68.2 (72.7)	73.7 (72.5)	64.4 (70.3)	67.6 (73.5)	67.7 (75.0)	×(*)
国際的に	72.7 (77.7)	63.2 (76.7)	65.0 (76.3)	74.3 (77.0)	73.0 (81.0)	×(×)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「もっと貢献すべき」と答えたものの比率

領域別にみると、「所在県」への貢献に対する現状評価が高いのが「産業・経済」、「政治・行政」、「医療・保健」の各領域であり、特に「産業・経済」領域の有識者の評価は、7 県全体と比べても高い。「所在地方」への貢献評価が高いのも「産業・経済」領域である。将来の地域的貢献範囲については、どの領域の有識者も「所在県」を挙げる人が最も多く、その他の地域的範囲では領域間で有意な差はみられなかった。(表 15-13、表 15-14)

15-6. 佐賀大学の地域貢献への現状評価と将来の方向性

15-6-1. 地域資源活用の認識

佐賀大学は教育研究に地域資源をどの程度活用していると有識者はとらえているだろうか。地域資源を5項目あげてたずねた結果が表 15-15 である。「地域の資料や情報」、「地域の自然・社会環境」を活用していると回答した有識者

表15-15 地元の国立大学は地域の資源を活用していると思うか

自治体・企業・学校などの施設・設備	41.8 (38.6)
地域の人材	42.6 (40.0)
地域の資料や情報	58.2 (56.0)
自治体や企業の資金	38.7 (35.2)
地域の自然・社会環境	64.2 (55.4)

注：数値は、選択肢「おおいに活用している」+「やや活用している」の比率の計

の比率は、50%を超えているが、他の項目はそれよりも低く、特に「自治体や企業の資金」は38.7%にとどまっている。有識者の全体の傾向として、佐賀大学は地域資源を十分に活用しているとは認識していないことが伺える。

15-6-2. 地域貢献への評価と将来の方向性

佐賀大学は具体的にどのように地域に貢献していると評価されているだろうか。また、将来についてもどのような方向性が期待されているだろうか。それを11の項目でたずねた結果が表 15-16 である。現状において「おおいに貢献している」という評価が特に高いのは、「地域の高校生の進学機会として」(41.1%)である。ついで「地域で活躍する人材の育成に」(23.5%)が続いている。しかし、これらの項目は7県全体に比べるとその評価は低い。7県全体の比率を上回っているのは、「地域の文化・教育」に関する全項目と、「市民団体・ボランティアに」であり、逆に、下回っているのは、「地域の保健・医療・福祉に」となっている。

将来のあり方については、「もっと貢献すべき」という要望がすべての項目で高いが、その中でも「職業人の再教育に」(87.9%)がもっとも高い。80%を超える項目は、その他に「地域で活躍する人材の育成に」、「地域の企業・産業界に」と地域の文化・教育にかかわる3項目である。相対的に要望の比率が低いのは、「地域の高校生の進学機会として」と「地域の政界・行政に」であるが、それでも60%を超えている。これは7

県全体の傾向と同じであるが、ほとんどの項目で佐賀県の有識者の比率が高くなっている。それだけ地域への貢献の要望が幅広く求められていることを示しているといえよう。

15-7. 佐賀大学への協力と交流障害

15-7-1. 佐賀大学への協力

これまでは大学の地域への貢献という面をみてきたが、大学と地域の交流にとって双方向的な努力が必要であり、したがって、地域の側における大学への協力ということもみる必要がある。この点に関して有識者はどのような評価をしてい

るのであろうか。これを有識者の6つの領域別にたずねた結果が、表15-17である。有識者が「協力している」と回答している比率が高いのは、「地域の教育界」と「地域の企業・産業界」であり、これらは7県全体に比べても高い比率を示している。協力に対する評価が低いのは「地域の保健・医療・福祉団体」である。

有識者の領域別にみた場合、有識者の関わる分野に近いところで協力度の評価は高くなるのではないかと予想されるが、全体としてはそうした傾向を示しているものの、統計的な有意は見られなかった。なお、全体として協力評価が高かった「地域の教育界」と「地域の企業・産業界」については、有識者のどの領域からも支持されている。(表15-18)

表15-16 地元の国立大学の地域社会への貢献について
：現状の評価と将来のあり方

	イ) 現状 「おおいに 貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
(1) 地域の教育機会		
地域の高校生の進学機会として	41.1 (42.2)	63.2 (59.2)
地域で活躍する人材の養成に	23.5 (27.6)	82.0 (77.1)
職業人の再教育に	4.3 (4.2)	87.9 (85.4)
(2) 地域の文化・教育		
地域住民の教養の向上に	10.4 (9.6)	84.5 (81.6)
地域の文化の振興に	10.6 (9.5)	85.5 (82.8)
地域の教育機関の活性化に	12.6 (11.6)	83.8 (82.5)
地域における国際交流に	12.3 (8.7)	77.5 (79.9)
(3) 地域の行政・経済・福祉		
地域の政界・行政に	12.7 (13.4)	66.2 (66.1)
地域の企業・産業界に	11.8 (14.8)	84.8 (80.6)
地域の保健・医療・福祉に	3.8 (27.0)	77.5 (76.1)
市民団体・ボランティアに	4.1 (2.9)	78.9 (76.8)

表15-17 地元の国立大学の教育・研究活動に対する協力度

	協力して いる	協力して いない
地方自治体や地域の政界	58.6 (53.7)	41.4 (46.3)
地域の企業・産業界	60.7 (57.3)	39.3 (42.7)
地域の教育界	76.2 (67.3)	23.8 (32.7)
地域の保健・医療・福祉団体	38.0 (59.3)	62.0 (40.8)
地域の文化・芸術・マスコミ	59.8 (48.3)	40.2 (51.7)
市民団体・ボランティア団体	38.9 (31.3)	61.1 (68.7)

注：「協力している」＝「とても協力している」＋「やや協力している」
「協力していない」＝「全く協力していない」＋「あまり協力していない」

表15-18 地元の国立大学の教育・研究に対する協力度 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
地方自治体や地域の政界	65.0(69.2)	63.2(51.3)	49.5(50.2)	64.7(54.6)	53.1(52.5)	*(**)
企業・産業界	67.4(58.3)	63.2(59.3)	59.0(55.2)	54.5(58.7)	50.8(55.7)	×(×)
教育界	76.8(79.5)	73.7(64.7)	81.5(71.2)	78.1(67.5)	66.7(67.2)	×(**)
保健・医療・福祉団体	38.8(56.0)	39.5(58.9)	37.7(60.0)	45.7(77.2)	31.7(56.6)	×(**)
文化・芸術・マスコミ	55.0(46.3)	57.9(47.4)	60.4(48.3)	67.6(52.4)	66.2(53.0)	×(*)
市民団体・ボランティア団体	36.4(30.5)	39.5(29.2)	37.1(31.1)	48.5(34.0)	42.2(35.3)	×(**)

注：表中の数値は、各々の領域が大学の教育・研究活動に対して「とても協力している」+「やや協力している」と答えたものの比率

15-7-2. 交流の障害

大学と地域が双方向的な交流を促進していく上でどんな要因が障害になっていると有識者はとらえているだろうか。地域の側にある要因と大学の側にある要因に

分けてそれぞれをたずねた。まず地域側の要因をみてみよう（表 15-19）。要因として「そう思う」という回答比率がきわめて高かったのが、「大学と交流するためのノウハウが欠けている」と「大学との交流のビジョンがない」であり、いずれも 80%を大幅に越えている。また、「地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」と「大学の研究成果を活かせるような企業が地域に少ない」という要因を指摘する割合は、7 県全体と比べて高く、特に大学の研究成果を活かせる企業が少ないことを障害要因とする割合は 11%も上回っている。

これに対して、佐賀大学の側における交流障害の要因はどれも同じくらいの比率を示しているが、一番高いのは「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」の 61.4%である（表

15-20）。7 県全体と比べて、大学側に障害要因があるとするとする割合は全体的に低くなっている。

15-8. 佐賀大学の地域交流に対する期待

15-8-1. 将来への期待

それでは、有識者は佐賀大学に地域との関わりの面でどのような期待をもっているであろうか。表 15-21 をみると、もっとも期待が強いのは「大学の情報を広く開示する」ことである。「多に期待」と「やや期待」を合わせると 96%の有識者が、情報の開示を要望している。ついで、「大学の施設の開放」、「インターン制度の導入」を期待する有識者の割合が高い。これらも「やや期待」を含むと 80%以上となっている。

表15-19 大学と地域との交流の障害：「地域」側の要因

	「そう思う」+「ある程度そう思う」の比率
地域の側に大学との交流のビジョンがない	82.5(85.5)
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	85.8(88.0)
地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	30.5(29.1)
大学の研究成果を活かせるような企業が地域に少ない	80.3(69.5)

表15-20 大学と地域との交流の障害：「大学」側の要因

	「そう思う」+「ある程度そう思う」の比率
大学に地域交流のビジョンがない	55.5(71.1)
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	61.4(69.9)
教員に地域への関心が低い	52.0(67.2)
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	53.6(65.3)

表15-21 地元の国立大学に将来期待すること

	おおいに期待	やや期待
大学の情報を広く開示する	65.8 (63.6)	30.2 (31.2)
大学の施設を地域住民に広く開放する	50.4 (48.6)	40.2 (40.2)
学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	40.2 (38.9)	45.7 (44.2)
地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	22.4 (22.5)	41.5 (35.0)
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	26.1 (25.4)	33.0 (27.4)
県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	20.4 (19.0)	42.0 (36.9)

しかし、そうした期待の高い項目と比べると、大学と地域との交流の一方向として検討されている「地域代表の大学の運営への参加」や「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度の導入」、「地域住民子弟の入学優先枠の設定」に関しては、それほど高い期待がよせられてはいない。3つの項目とも「多いに期待」は20%台であり、「やや期待」を合わせると60%前後である。

15-8-2. 期待による大学の選別

どのような役割をどの大学に期待するかをみるために、役割期待の項目を6つあげて有識者にたずねた。大学の区別は、当該の国立大学（佐賀大学）、県内の他大学、県外の他大学、という3つである。すべての役割について「当該の国立大学（佐賀大学）」が50%を超えて最も多い。なかでも「市民対象の公開講座などの開催」は78.2%と高い。相対的に低いのは「県・市行政の審議会などの委員」である。比率は低いものの、「県内の他大学」には「職業人の短期研修」（6.0%）や「市民対象の公開講座の開催」（6.0%）に対する期待が、そして「県外の他大学」には「地元企業への技術・情報サービス」（5.5%）や「行政や企業との共同研究・開発」（4.5%）の期待が寄せられている。（表15-22）

表15-22 次の役割はどの大学に期待するか

	主に当該大学	主に県内の他大学	主に県外の他大学	どちらとも いえない
県・市行政の審議会等の委員	64.8 (49.4)	3.5 (9.1)	2.8 (1.7)	29.0 (39.8)
行政や企業との共同研究・開発	69.6 (58.6)	3.5 (8.8)	4.2 (2.5)	22.7 (28.6)
地元企業への技術・情報サービス	71.1 (57.5)	4.8 (10.9)	5.5 (2.9)	18.6 (28.7)
施設・設備・情報の市民への開放	76.9 (58.1)	5.5 (14.2)	1.5 (0.5)	16.1 (27.3)
市民対象の公開講座等の開催	78.2 (62.7)	6.0 (12.9)	1.2 (0.7)	14.6 (23.7)
職業人のための短期研修	70.6 (52.9)	6.0 (16.2)	2.7 (1.3)	20.7 (29.6)

注：「当該大学」とは、各県毎にそれぞれ東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学を指す

15-9. 国立大学と地域社会関係のあり方

国立大学における地域との関係を考える際の一つの目安に大学のあり方論といったものが作用していると考えられる。それを探るために、国立大学における一般的な教育研究のあり方について有識者の意見をたずねた。その質問は、「大学の人材養成について」、「大学の教育について」、「大学の研究について」、「大学の社会的サービスについて」、「大学と企業との関係について」、「大学教員と地域社会の交流について」という6項目を掲げ、それぞれに地域的な関わりを志向する立場と、地域にとらわれない普遍性を志向する立場を対方向におき、どちらを支持するかを問う対比的

なものである。

その結果が表 15-23 である。6 項目の中で普遍性志向を支持する割合がもっとも高いのは、「大学の人材養成」であり、「地域を超えて活躍する人材の養成」という普遍性志向に賛成する有識者は 19.6%で、「どちらかといえば B」も合わせると 58.9%になる。地域性志向を支持する割合が最も高いのは、「大学教員と地域社会の交流」であり、「積極的に地域と交流すべきだ」という地域性志向に賛成する有識者は 45.8%（「どちらかといえば B」を合わせて 95.4%。以下、カッコの中は同じ。）を占めている。「大学の教育」、「大学の研究」、「大学の社会サービス」、「大学と企業との関係」では、いずれも地域との積極的な交流を通してという地域性志向を支持する割合が高くなっており、「大学の教育」は 26.1%（73.7%）、「大学の研究」は 27.6%（80.4%）、「大学の社会的サービス」は 27.1%（79.5%）、「大学と企業との関係」は 36.8%（86.2%）の有識者が賛成としている。

有識者は人材については普遍的な通用性を持つ養成を期待しているものの、大学での教育や研究には地域との関わりを望んでいるし、特に教員の地域交流、企業との交流、地域への社会的サービスには積極的な姿勢を持つ大学像を有しているといえよう。

表15-23 国立大学のあり方について

		数値は上段が佐賀県、下段()内が7県計	
<Aの考え方を支持する有識者が多い設問のペア>		Aに近い	どちらか といえば A
「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」		45.8	49.6
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」		(47.7)	(47.9)
「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」		36.8	49.4
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」		(41.9)	(44.9)
「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」		27.1	52.4
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」		(33.7)	(47.8)
「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」		26.1	47.6
> 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」		(26.9)	(45.9)
「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」		27.6	52.8
> 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」		(25.5)	(47.8)
<Bの考え方を支持する有識者が多い設問のペア>		Bに近い	どちらか といえば B
「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」		19.6	39.3
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」		(24.1)	(36.0)

以上、佐賀大学の地域交流について、「有識者調査」をもとにその概要を考察した。次に、いくつかの研究視角から、他大学との比較により相対化してみることに、佐賀大学の特徴をより一般化して見てみたいと考える。なお、以下、本文中で「地方大学」とは、調査大学の中でも比較的小規模な大学、佐賀大学、山形大学、香川大学を指す。また、これらに比して規模の大きい東北大学、新潟大学、広島大学、九州大学を特に「4大学」としてくくっている。

15-10. 他大学との比較分析

15-10-1. 大学側と有識者側との意識のズレ分析

(1) 地域交流に関する有識者の関わりと認知度

まず、前回行われた佐賀大学教員調査における教員意識（国立学校財務センター研究報告・第3号『大学＝地域交流の現状と課題』平成11年3月、281～298頁）と今回の地元有識者との意識のズレという観点から、調査結果を考察する。佐賀大学教員の地域交流に関する意識調査では主に、次のような結果が得られていた。

- ①前回の「教員調査」において、7つの調査大学の中でも佐賀大学は、比較的地域交流が盛んであるという結論が得られていた。
- ②また、その場合も、個人ルートでの依頼が多いこと。大学公開講座などの大学が組織的に取り組む事業に関しては低位であること、などが特徴として挙げられていた。

これらの結果に対して、表 15-24 に見られるように地元有識者も同様の認識を持っていることがわかった。

佐賀大学は全体的に他の調査大学と比べても、「オープンキャンパス」の1位はともかく、「社会人のための教育課程」、「各学部、研究所などが行う技術相談・技術講習会」、「地元企業との共同研究・開発」、「地域交流窓口としてのセンターなどの活動」等のいずれも、2位という高い数値を示している。その一方で、「大学主催・共催の各種の公開講座」については、全体で福岡に次いで、低い認知度であり、山形、香川など他の「地方大学」の県内の有識者の中では最下位となっている。

表15-24 ○○大学が行っている地域社会との様々の交流についてご存じですか（複数回答）。

	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 大学主催・共催の各種の公開講座	59.8	64.6	62.2	57.2	54.3	65.5	60.9	55.7
2. 大学施設の一般開放	17.5	24.7	13.2	20.0	13.9	19.0	17.5	15.4
3. 高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	22.3	19.8	23.1	24.5	20.6	26.0	16.0	28.0
4. 社会人のための教育課程（夜間過程など）	29.6	26.6	30.7	40.9	21.0	16.2	42.0	31.1
5. 各学部、研究所などが行う技術相談・技術講習会	13.0	17.9	12.6	12.7	9.8	15.9	7.4	16.1
6. 地元企業との共同研究・開発	35.0	50.1	28.9	33.3	30.5	38.6	21.8	45.8
7. 地域交流窓口としてのセンターなどの活動	11.6	3.6	12.8	17.9	12.6	11.6	4.5	17.8
8. その他	3.1	0.0	4.2	5.2	3.3	4.8	0.0	4.1
無回答	17.5	13.1	19.8	17.9	22.0	15.5	16.5	14.0

表15-25は、地域社会と地元国立大学との関わりについて有識者に尋ねたものである。佐賀大学教員が自負している通り、他県と比べて「教員は地域によく貢献している」と有識者も回答している。

表15-25 教員は地域によく貢献している

	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいにあてはまる	15.3	14.7	16.8	13.1	9.4	20.7	18.5	18.8
2. ややあてはまる	46.9	49.4	41.4	45.1	44.9	50.0	50.6	51.1
3. あまりあてはまらない	28.4	28.4	30.4	32.1	34.5	22.3	21.8	22.7
4. 全くあてはまらない	2.6	2.0	2.5	2.7	4.3	2.2	1.6	1.9
無回答	6.7	5.5	8.9	7.1	6.9	4.8	7.4	5.5

(2) 有識者から見た地域交流における双方向性

表15-26 ○○大学は、地域にある次のような資源を、教育や研究にどの程度活用していると思われますか。

A. 自治体・企業・学校などの施設・設備								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいに活用している	2.8	3.6	3.6	2.2	2.3	3.3	2.1	2.9
2. やや活用している	33.5	33.9	29.0	32.5	33.8	34.9	36.6	36.1
3. あまり活用していない	54.8	54.7	57.4	56.4	55.3	53.3	52.3	52.0
4. 全く活用していない	3.0	2.9	4.0	2.5	2.5	3.9	2.7	2.4
無回答	5.8	4.9	6.0	6.3	6.0	4.6	6.4	6.5
B. 地域の人材								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいに活用している	3.5	3.9	4.5	2.4	3.7	3.7	3.7	1.9
2. やや活用している	34.2	33.2	34.8	32.2	33.3	34.9	35.2	37.6
3. あまり活用していない	53.2	53.2	51.6	55.8	54.2	53.9	52.1	50.6
4. 全く活用していない	3.4	4.9	3.4	3.0	3.3	3.5	2.9	2.7
無回答	5.7	4.8	5.7	6.6	5.5	3.9	6.2	7.2
C. 地域の資料や情報								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいに活用している	5.4	4.9	5.4	4.1	4.8	5.9	7.4	6.0
2. やや活用している	47.1	47.2	46.3	45.3	46.7	51.1	46.3	48.4
3. あまり活用していない	39.6	41.1	39.9	42.3	40.3	36.5	36.8	37.8
4. 全く活用していない	1.7	1.5	2.1	1.1	2.2	1.7	1.9	1.2
無回答	6.3	5.3	6.4	7.2	6.0	4.8	7.6	6.5
D. 自治体や企業の資金								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいに活用している	2.3	2.6	1.9	2.7	1.9	2.8	2.5	1.9
2. やや活用している	30.1	35.1	24.4	29.7	34.4	27.5	25.7	33.3
3. あまり活用していない	55.4	50.8	61.3	55.0	52.0	57.2	59.5	52.8
4. 全く活用していない	4.4	3.7	4.6	4.1	4.8	6.6	3.5	2.9
無回答	7.8	7.8	7.7	8.5	6.9	5.9	8.8	9.2
E. 地域の自然・社会環境								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいに活用している	6.3	6.8	6.8	5.5	4.3	7.4	4.1	10.8
2. やや活用している	45.8	50.3	46.9	43.7	41.2	49.3	43.0	48.9
3. あまり活用していない	39.4	36.3	37.6	41.7	44.5	37.6	42.0	32.3
4. 全く活用していない	2.6	1.5	2.8	2.8	3.9	1.3	3.7	1.0
無回答	5.9	5.1	5.8	6.3	6.0	4.4	7.2	7.0

①表15-26に見られるように、教育・研究面での「地域の資源の活用」に関する認知も、大学教員調査と同様に高い数値を示している。「地域の資料や情報」では香川に次いで高い数値を占め、また、「地域の自然・社会環境」では一番高い数値になっている。

すなわち、大学から地域社会へのサービスといった1方向の機能ばかりでなく、両者は双方向的な関係であるといえよう。地方国立大学での新しいパートナーシップの形ができつつあるのかもしれない。かつてのように大学の地域サービスといった一方向からの視点だけで、語ることはできなくなったことは確かである。

しかし、俗に「ヒト・モノ・カネ」といわれる研究条件に当たるA＝「自治体・企業・学校などの施設・設備」（モノ）、B＝「地域の人材」（ヒト）及びD＝「自治体や企業の資金」（カネ）の項目に関しては、他の県と比べて低い数値となっている。ここでも教員調査において、「研究」「学生の教育指導」で積極的に地域交流に意義を感じているが、「研究費の獲得」や「経済的な報酬」への意義はあまり感じていないという調査結果と呼応している。ヒト（人材）、モノ（施設）、カネ（資金）の点で不利な地域の特性が、そのまま出た調査結果となった。

(3) 地域交流に対する有識者の認識・態度

大学教員調査において、佐賀大学の「地域社会への貢献」については、山形、香川など他の「地方大学」の中では「地域における国際交流」がとりわけ高い数値になっていた。この点の貢献への意識が佐賀大教員の特徴であった。表15-27に見られるように、この点でもまた、地元有識者も同じような認識を持っていることが窺える。宮城、新潟、広島、福岡のように大規模な「4大学」が立地する県の有識者の認識と比べても、かなり高い数値を示している。

表15-27 地域における国際交流に

	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. もっと貢献すべき	71.5	69.7	73.2	74.7	73.3	71.6	67.7	67.2
2. 現状でよい	17.6	21.5	17.6	13.4	14.9	17.9	21.6	19.3
3. あまり貢献しなくてもよい	0.3	0.0	0.0	0.6	0.5	0.9	0.0	0.2
無回答	10.5	8.9	9.2	11.3	11.3	9.6	10.7	13.3

(4) 地域的貢献の範囲とイメージ

「地域的貢献の範囲」に関して佐賀大は、A＝「所属県」への貢献の点で、一番高い数値になっていた。佐賀大学教員は、「所属大学の地域貢献の範囲」として所在県を挙げる割合が最も高いという結果が出ている。佐賀の場合、ここでも表5に見られるように有識者と大学教員が互いにほぼ同様の意識を持っていることが明らかになった。やはりD＝「国際的に貢献」では、3つの「地方大学」の中では最も高い数値である。

表15-28 ○○大学は、地域的にどのような範囲に貢献している大学だと思いますか。

所在県に	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいに貢献している	40.9	40.9	39.9	36.6	45.8	43.7	40.3	37.1
2. やや貢献している	47.0	45.1	46.6	49.1	43.8	47.4	47.3	52.3
3. あまり貢献していない	7.3	9.5	6.5	8.2	6.9	6.1	6.8	7.0
4. 全く貢献していない	0.3	0.2	0.3	0.8	0.3	0.0	0.2	0.2
無回答	4.5	4.3	6.7	5.3	3.3	2.8	5.3	3.4
国際的に	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいに貢献している	4.7	16.0	2.5	3.5	3.8	1.5	1.0	3.4
2. やや貢献している	33.1	52.3	29.8	35.4	38.0	19.9	15.6	33.5
3. あまり貢献していない	45.2	24.2	47.8	48.0	46.3	54.8	52.1	46.0
4. 全く貢献していない	7.4	0.7	7.9	4.2	4.7	13.1	18.1	7.5
無回答	9.6	6.8	12.1	9.0	7.1	10.7	13.2	9.6

(5) 大学の地域貢献への有識者評価

①教員調査において佐賀大学は、「地方大学」の中にあつて、研究レベルでの自己評価が高かつた。佐賀大学では「低平地防災研究センター」や「海浜台地生物生産研究センター」あるいは「附属海洋温度差エネルギー実験施設」など、地域の特性を生かして国際的な研究を進めている。大学の生き残りをかけて、独自の付置施設が機能している。まさに、「ローカルの中のグローバル化」への模索と言えよう。

表15-29に見られるように、やはり有識者調査でも「地方大学」の中では、最も「研究のレベルは全国的に見て高いほうである」と評価している、という結果が得られた。

表15-29 研究のレベルは全国的にみて高いほうである

	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. おおいにあてはまる	19.5	64.4	8.8	12.4	26.7	3.3	3.9	7.0
2. ややあてはまる	47.4	30.8	51.2	56.0	57.1	46.3	35.6	48.0
3. あまりあてはまらない	24.4	1.7	28.4	21.7	10.6	39.7	46.7	37.1
4. 全くあてはまらない	0.7	0.0	0.7	0.5	0.4	1.7	1.6	0.7
無回答	8.0	3.1	10.9	9.4	5.2	9.0	12.1	7.2

②前回の教員調査では、研究レベルの自己評価に比べて、佐賀大教員による自然条件、雇用条件等に関する地域への評価は低いと言う結果が得られていた。だがその一方で、教員は「地域からの協力体制」については高く評価している。社会資本の低い佐賀県である。決して条件的には恵まれているとは言えない。しかし、その中で、地域は地元国立大学に対して精一杯の協力をしてくれているというのが、佐賀大学教員の地域社会への評価であった。

表15-30に見られるように、大学への地域社会の協力についての有識者による認識も、D＝「地域の保険・医療・福祉団体」以外は相対的に高い。佐賀大設立時からの両者の寄り添う密接な関係が数値的にも表れているといえよう。

表15-30 あなたからみて、地域社会は、〇〇大学の教育や研究活動にどの程度協力していると思いますか。

A. 地方自治体や地域の政界								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. とても協力している	8.7	6.6	5.4	8.5	10.1	10.9	11.1	9.9
2. やや協力している	42.3	43.3	39.9	40.4	43.3	45.2	40.9	44.3
3. あまり協力的していない	41.5	44.5	47.3	42.8	38.5	38.6	40.5	35.7
4. 全く協力的していない	2.6	1.7	3.0	2.5	3.6	1.3	2.7	2.7
無回答	4.9	3.9	4.5	5.8	4.6	3.9	4.7	7.5
B. 地域の企業・産業界								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. とても協力している	7.4	11.2	4.2	6.6	8.7	6.6	6.6	7.7
2. やや協力している	46.8	52.1	40.9	46.7	48.2	49.8	42.0	48.2
3. あまり協力的していない	38.3	30.5	47.3	38.8	35.1	38.4	43.8	33.7
4. 全く協力的していない	2.1	1.7	2.4	1.9	3.1	0.7	1.9	2.4
無回答	5.4	4.4	5.2	6.0	5.0	4.6	5.8	8.0
C. 地域の教育界								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. とても協力している	14.6	8.7	16.8	15.1	9.0	22.3	15.8	19.0
2. やや協力している	49.2	47.9	51.8	46.4	44.8	49.8	54.9	51.8
3. あまり協力的していない	29.3	36.6	26.2	29.7	37.9	22.7	23.5	20.7
4. 全く協力的していない	1.7	2.6	0.6	2.4	2.7	0.7	0.6	1.4
無回答	5.3	4.3	4.6	6.4	5.6	4.6	5.1	7.0
D. 地域の保健・医療・福祉団体								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. とても協力している	12.6	15.8	19.8	10.7	14.5	16.8	2.9	2.4
2. やや協力している	43.5	46.2	48.8	44.5	49.6	48.0	27.0	32.0
3. あまり協力的していない	36.2	32.5	25.7	37.9	28.5	29.7	58.2	51.6
4. 全く協力的していない	2.3	1.4	1.0	1.7	2.4	0.9	5.3	4.6
無回答	5.4	4.1	4.6	5.2	5.0	4.6	6.6	9.4
E. 地域の文化・芸術・マスコミ								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. とても協力している	4.7	4.1	4.2	4.4	4.1	6.3	3.3	7.7
2. やや協力している	40.9	41.1	44.8	39.9	37.3	42.8	35.4	47.5
3. あまり協力的していない	45.6	46.2	43.8	46.5	48.0	44.5	52.3	35.2
4. 全く協力的していない	3.2	4.3	2.1	2.8	5.0	2.0	3.7	1.9
無回答	5.5	4.4	5.2	6.3	5.7	4.4	5.3	7.7
F. 市民団体・ボランティア団体								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. とても協力している	2.1	2.0	2.2	2.2	1.8	2.6	1.6	2.2
2. やや協力している	27.4	26.2	27.4	29.7	24.9	27.5	24.1	33.5
3. あまり協力的していない	58.5	59.1	59.4	56.9	59.4	59.4	62.1	51.3
4. 全く協力的していない	6.0	7.8	5.2	4.7	7.8	5.2	5.8	4.6
無回答	6.1	4.8	5.8	6.4	6.1	5.2	6.4	8.4

(6) 有識者の見る地域交流の阻害要因

①教員側と地元有識者との寄り添う関係は、表15-25の「教員は地域によく貢献している」という項目での高い数値に見られる。また、表15-31に見られるように「大学側にある（地域交流に関する）障害」に関して、佐賀の有識者は他県に比べて余りあるとは思っていない。たとえば、それはC＝「教員は地域への関心が低い」の数値の低さに、結果としてつながっていると推察できる。

表15-31 大学の側にある障害

A. 大学に地域交流のビジョンがない								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. そう思う	22.4	23.3	24.1	21.1	27.0	23.1	20.6	13.0
2. ある程度そう思う	45.9	44.0	48.2	48.1	45.3	47.6	46.7	39.5
3. そう思わない	15.0	15.5	13.2	13.2	10.8	15.9	16.0	25.8
4. 何ともいえない	12.7	15.5	10.1	12.1	13.1	10.7	11.7	16.4
無回答	4.0	1.7	4.3	5.5	3.8	2.6	4.9	5.3
B. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. そう思う	20.2	20.8	21.0	19.0	25.4	20.3	18.9	11.8
2. ある程度そう思う	46.7	44.3	48.2	47.2	47.1	46.9	47.1	45.8
3. そう思わない	16.1	18.7	14.6	15.6	11.1	17.0	17.5	22.7
4. 何ともいえない	12.7	14.5	11.5	12.7	13.0	12.9	11.1	13.5
無回答	4.2	1.7	4.8	5.5	3.4	2.8	5.3	6.3
C. 教員に地域への関心が低い								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. そう思う	22.5	24.7	24.4	24.4	28.6	18.6	15.8	13.5
2. ある程度そう思う	42.3	43.8	43.3	44.0	41.6	46.3	39.3	35.9
3. そう思わない	21.4	18.1	20.7	17.0	15.4	25.5	28.4	32.5
4. 何ともいえない	10.1	11.8	7.7	9.1	11.1	7.6	10.7	13.0
無回答	3.8	1.7	3.9	5.5	3.3	2.0	5.8	5.1
D. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. そう思う	19.0	18.9	19.6	18.7	21.9	20.3	21.0	9.2
2. ある程度そう思う	43.5	37.3	46.3	42.0	43.4	47.8	47.3	41.2
3. そう思わない	21.4	30.3	19.0	19.7	18.3	18.8	16.3	29.6
4. 何ともいえない	11.8	11.6	10.6	13.5	12.5	10.3	10.3	14.0
無回答	4.3	1.9	4.5	6.1	3.9	2.8	5.1	6.0

②そのことが読み取れるもう一つのデータは、「地域の側にある障害」（表15-32）に関してである。C＝「地域の側が中央を向いている」と思っている有識者の割合が、他の2つの「地方大学」よりも一段と低くなっていることである。一般に、3つの「地方大学」の側から見れば、地域の側は「地元の大学よりも中央の大学との交流を望んでいる」というように映るのは当たり前といえるかもしれない。佐賀県は地理的に隣接している福岡県に比して圧倒的に、財政基盤や社会資本の面で低位に置かれている。それだけに大学と地元地域社会とが独自性、存在感をアピールしようとしている点が数値的に読み取れると言えるであろう。また、その危機感が、大学の設置形態に関する教員調査において、「現状（＝地方国立大）の設置形態維持」を望む声が最も高くなっている、と捉えるこ

表15-32 地域の側にある障害

C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の大学との交流を望んでいる								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. そう思う	7.5	3.2	10.0	6.3	5.2	10.9	10.9	7.7
2. ある程度そう思う	20.7	11.1	23.8	17.0	16.2	31.9	29.2	21.2
3. そう思わない	60.4	76.5	53.0	65.3	68.3	50.2	44.4	57.3
4. 何ともいえない	7.9	7.8	9.4	6.8	6.6	5.2	11.5	8.4
無回答	3.5	1.4	3.9	4.7	3.7	1.7	3.9	5.3

とができる。現状の設置形態を支持する声が、佐賀大学教員の場合、他の調査大学に比べても一番高くなっていた。

以上、前回の教員調査との関連で、有識者調査の結果を見てみた。何よりもこれら佐賀大教員の地域交流に関する意識と地元有識者のそれとのズレがあまりない点が指摘できよう。佐賀大学教員と地元有識者が互いに「地方国立大学」としての佐賀大学の地域交流を客観的に評価している。

この事実は大変興味深い。すなわち、佐賀大学は有識者・地域社会から見て、可視性（シームレス化）、密着性、関係性等の点において高いということがうかがえる。多くの地方国立大学において同じような傾向性が見られたとしたら、今日それだけ地方国立大学が地域にひらかれたものとなってきた証といえよう。

15-10-2. 3つの視点から見た地域交流

そこで、これまで述べてきた調査結果について、「可視性」、「密着性と親近感」、「関係性」の3つの視点からもう一度、佐賀大学の地域交流に関して特徴的な事柄について概括しておきたい。

(1) 可視性

「可視性」とは、どれだけよく知られているかということである。先の表24で見られたように、佐賀大学は「技術相談・講習会」、「地元企業との共同研究や開発」など工業技術面の交流の点で、総じて有識者によく知られている。他方、文化系学部にとって地域交流の主流の形態である「公開講座等」への認知度は低いと言わざるを得ない。

少なくとも佐賀大学においては、「地域交流」の概念が、文化系と理工系学部とでは、もはや質的に異なったものになろうとしていることが幾分でも読み取れる。

(2) 密着性・親近感

前回の教員調査に回答した佐賀大学教員は他の調査大学の中でも一番、地元出身者の割合が少なかった。それにもかかわらず、表15-33に見られるように、「地元国立大学の教職員と一緒に参加している、地域主導の研究会・交流会等」への参加度も山形大に並んで高い。

表15-32で見たように「地元大との交流より、中央の大学との交流を望んでいる」有識者の割合も、3つの「地方大学」の中で最も低い。このことを併せて、地域の側の佐賀大学への密着性や親近感がかなり高いといえよう。

表15-33 この1年間に、〇〇大学の教職員も一緒に参加している、地域主導の研究会・交流会等に参加したことがありますか。

	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 参加したことがある	10.4	9.2	9.1	9.9	8.9	12.7	12.1	13.0
2. 参加したことはない	85.1	86.9	83.6	86.5	87.8	83.2	81.3	84.1
無回答	4.6	3.9	7.3	3.6	3.3	4.1	6.6	2.9

(3) 関係性

「行政の審議会等の委員」「企業との共同開発」「地元企業への技術・情報サービス」「施設設備の市民解放」「職業人のための短期研修」など、有識者が関係を持って欲しいと期待する役割の6項目（内容）中、5項目で他の大学に比して一番高い数値となった。残りのもう1つの項目「公開講

表15-34 ○○大学と他の大学と比較してみた場合には、あなたは次のような役割を主にどの大学に期待していますか。

A. 県・市行政の審議会等の委員								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 主に○○大学	46.9	35.1	45.2	48.6	37.9	53.3	56.8	62.4
2. 主に県内の他の大学	8.6	11.9	7.6	8.6	15.6	3.3	4.1	3.4
3. 主に県外の大学	1.7	1.2	1.6	1.1	0.9	3.9	1.2	2.7
4. どちらともいえない	37.8	48.0	37.2	37.1	41.9	37.6	29.4	28.0
無回答	5.0	3.7	8.3	4.6	3.7	2.0	8.4	3.6
B. 行政や企業との共同研究・開発								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 主に○○大学	55.6	60.8	46.1	57.7	50.6	58.3	54.9	67.2
2. 主に県内の他の大学	8.4	6.0	11.5	9.4	13.9	5.0	4.1	3.4
3. 主に県外の大学	2.4	0.3	2.5	1.1	0.8	4.8	4.9	4.1
4. どちらともいえない	28.6	29.0	31.1	27.5	31.2	28.8	27.2	21.9
無回答	5.1	3.9	8.8	4.2	3.6	3.1	8.8	3.4
C. 地元企業への技術・情報サービス								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 主に○○大学	54.4	56.7	48.4	55.3	47.5	58.1	54.5	68.2
2. 主に県内の他の大学	10.3	7.7	14.1	11.2	16.7	5.0	6.8	4.6
3. 主に県外の大学	2.7	0.9	2.4	1.1	0.8	5.9	5.3	5.3
4. どちらともいえない	27.1	30.7	26.5	27.7	30.8	27.9	24.3	17.8
無回答	5.5	4.1	8.6	4.7	4.3	3.1	9.1	4.1
D. 施設・設備・情報の市民への開放								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 主に○○大学	54.6	45.5	51.0	54.2	40.7	66.2	66.3	73.7
2. 主に県内の他の大学	13.3	16.5	13.8	15.7	21.6	6.1	5.8	5.3
3. 主に県外の大学	0.5	0.7	0.3	0.2	0.0	0.9	0.4	1.4
4. どちらともいえない	25.7	32.7	25.7	24.8	33.1	22.1	18.3	15.4
無回答	5.9	4.6	9.1	5.0	4.6	4.8	9.3	4.1
E. 市民対象の公開講座等の開催								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 主に○○大学	59.5	48.6	58.5	58.3	45.2	76.2	69.1	75.9
2. 主に県内の他の大学	12.3	17.4	12.2	14.0	19.6	4.1	5.1	5.8
3. 主に県外の大学	0.6	0.3	0.6	0.5	0.3	0.9	1.0	1.2
4. どちらともいえない	22.5	29.6	20.1	22.3	31.3	16.4	16.3	14.2
無回答	5.1	4.1	8.6	4.9	3.7	2.4	8.4	2.9
F. 職業人のための短期研修								
	全体	宮城	新潟	広島	福岡	山形	香川	佐賀
1. 主に○○大学	50.0	39.5	42.6	51.7	38.2	64.6	60.1	68.2
2. 主に県内の他の大学	15.3	20.1	19.3	15.3	23.7	6.3	6.8	5.8
3. 主に県外の大学	1.3	0.3	1.0	0.5	0.4	2.6	2.7	2.7
4. どちらともいえない	28.0	35.4	27.8	27.4	33.8	23.1	21.8	20.0
無回答	5.5	4.6	9.2	5.2	3.9	3.3	8.6	3.4

講座」についても、2番目に高い数値を示している。佐賀県内には他に佐賀大学と競合する大学が少ないことから、多くの項目（内容）でかわりを持つことが有識者から期待されていると言えよう。

15-11. 事例としての佐賀大農学部における地域交流

ところで大学の地域交流とは具体的にはどのようなものか。ここで、佐賀大学農学部の場合を例にしてその実際を見てみよう（資料提供は村田晃佐賀大学農学部長）。

佐賀大学農学部は、九州北部という食料生産基地の中心にある農学部である。長崎・大分・熊本の国立大学には農学部がない。したがって、佐賀大農学部は地域に開かれた農学部として、地域の農業・農業関連産業の振興に積極的に働きかけることによって、地域社会との連携を深めている。

○佐賀県・佐賀市の委員会等への参加

審議会・委員会等の委員・委員長・会長 公開講座の実施 地域の講演会・研修会等の講師 伊万里21世紀村づくり塾 地域私立大学・学校の講師 出前講座の講師 佐賀県農業大学校の講師 佐賀バイテク研究会 佐賀県ハイテク農業研究会佐賀県新農業経営フロンティア 佐賀県ハイテク研究会 佐賀フードフォーラム 佐賀都市問題研究会等への参加 佐賀県技術アドバイザー 地域企業の技術相談

【九州地区】 審議会・委員会等の委員 九州地区農業試験研究推進会議 九州北部学術研究都市整備構想委員会 農水省九州地区農政局 佐賀・長崎・熊本・大分など農業改良普及員の研修受け入れ 佐賀・長崎・熊本など農業高校教諭の職業教育内地留学（研究生）の受け入れ

○地域のニーズに対応した研究等

佐賀県・佐賀市からの委任経理金 佐賀県試験研究機関との共同研究 民間等との共同研究 佐賀県内地元企業との共同研究

【研究成果】 水稻新品種（ホウヨク・コクマサリ） 農家感謝運動 総理大臣顕彰 新佐賀段階（昭和41～42）水稻新品種（ピカイチ）県民からネーミング募集 栽培面積800㍏ 大豆新品種（むらゆたか）栽培面積2000㍏（長崎・大分まで）

サトイモ（フクガシラ） ネギ 柑橘類（清見） 三ツ瀬地鶏・500万羽（生協・東京・大阪まで） 国立大学では例がない

（農業電化）野菜工場プラント 野菜育苗ロボット セラミックを使う水耕土耕折衷栽培 近赤外分光法（非破壊）によるナシ等果物の熟度測定・水の判別 米の乾燥（低湿除湿通風） 線虫 BT菌 BT菌による蚊の防除 生物的防除（生物農業）

バイオリアクターを用いる薄口醤油 微生物による廃棄物の処理・利用

特色のある（香り・味・酸味など）のある清酒 干拓 軟弱・埋立地盤対策

○地域社会へのアピール

佐賀県農業関係試験研究推進会議（農林部各試験上との懇談会）

佐賀大学・佐賀市行政懇談会（全学） 佐賀県庁記者クラブとの懇談会（全学）

佐賀県農業高校長との懇談会 佐賀県高等学校長との連絡会（全学） 大学（農学部）説明会高校教諭を対象としたバイテク実験公開講座 科学技術相談ガイドブック（全学）

このように農学部の研究上の特性とはいえ、地域交流は我々が予想した以上の範囲と規模で進んでいることがわかる。また、農学研究のあり方それ自体も、地域社会をかなり意識して取り組まれている。

大学の地域交流の持つ2面性、すなわち「地域」と「地方」の両側面から、大学個々の対応のあり様、また各学部の対応の仕方など、具体的かつ総合的に「地方国立大」における構造を見ていく必要がある。これら農学部における実態を見ても、中央対「地方」の構図の中で独自性を出そうとしているし、また独立したシステムとしての「地域」からのニーズにも応えようとしている。地域社会の2つ側面が反映されている。とくに後者の「地域」の側面において、地元有識者のオピニオンリーダーとしての直接、間接の影響力は大きいと言わねばならない。

15-12. 地域交流の「窓口」と「受け皿」機関

以上は、佐賀大学の地域交流の実態を有識者調査から数値的に見たものであるが、構造的、生態的にとらえてみる必要もあろう。

佐賀大にも地域交流の「窓口」として、低平地防災研究センターなど各附置研究施設や「ハイテク研究会」、地域経済研究センター及び「佐賀地域経済研究会」などがある。例えば、科学技術共同開発センターでは、地域社会への貢献ないし地域社会からの要請（ローカリズム）と、大学の研究機関としての機能（グローバリズム）との狭間で、独自性を容易に発揮できないでいる状況が読みとれる。

また、これらの「窓口」への地域社会との「受け皿」として、「(財)佐賀経済調査協会」なる組織も介在する。小規模なレベルでは、米国の大学ほどではなくても、各学部の同窓会も大切な機能を果たしているといえよう。案外、見落とされがちだが、こうした民間機関や外部組織の果たす役割や影響も、大学の地域交流にとっては大きいものがある。

(1) 地域交流の「窓口」機関として

佐賀大学の地域交流として地元有識者によって認知される要因の一つが、各種の付置研究施設であった。大学と地域社会との交流の「窓口」としてのこれら付設の研究センターの機能は、今後より詳細にその実態と課題が個別に調査される必要があるだろう。佐賀大学の場合、特に以下の3付設研究施設が特徴的で興味深いと思われる。

○「地域経済研究センター」及び「佐賀地域経済研究会」

地域経済研究センターは、平成元年（1989）の設置。佐賀地域経済研究会は、地域経済研究センターが中心となり、「佐賀県内における地域経済問題に関する情報交換・研究を行なうもの」であり、毎月1回の定例研究会が開催されている。事務局「(財)佐賀経済調査協会」

センター組織は、調査研究部、教育開発部及び情報サービス部の3部門から成る。『年報』『所報』（年1回刊行）を発行。「佐賀県の地場産業と情報化」「伊万里市におけるテレトピア計画」「県内消費者購買動向のこの10年」「佐賀農業における山間農業の今日的役割」など取り上げるテーマも地方色。

○「科学技術共同開発センター」

平成元年（1989）の設置（共同利用施設）。科学技術の急速な発達と、それへの対応を迫られた地方公共団体、産業界等の強い要望に応える。民間等との共同研究は、平成元年14件、2年度16件、

3年度15件、4年度18件、5年度19件（研究費受け入れ額74,291千円）、平成6年度16件、7年度18件、8年度20件、9年度24件、10年度26件（研究費受け入れ額51,408千円）と、件数は伸びているがこのところの不況を反映して、受け入れ額は平成6年以降伸び悩んでいる。運営は、全学のセンター運営委員会による。

佐賀県、（財）佐賀産業技術情報センターと共催で、毎年、「科学技術公開講演会」「科学技術研究交流シンポジウム」等を開催。地域との共同事業をさらに展開し、生涯学習への寄与にも取り組んでいる。

○「低平地防災研究センター」

平成3年（1991）の設置（共同利用施設）。軟弱な地盤をもつ佐賀平野独特の地盤沈下のもたらす弊害に対処すべく発足した。防災技術の開発を指向したセンターでは、国際的な共同研究やシンポジウムも開催される。機関誌『低平地研究』など。平成5年（1993）には地域との情報交換並ぶに支援の組織として「低平地研究会」を発足。事務局「（財）佐賀経済調査協会」

(2) 地域からの「受け皿」機関としての「（財）佐賀経済調査協会」

佐賀大学における地域交流の形態は、歴史的経緯や社会・文化背景、あるいは自然的・地理的条件などからも説明できる。だが直接的には、こうした地域と大学とを結ぶ受け皿的な機能を果たす諸機関・施設の存在も大きいといえる。

ここで目に付くのが、民間のサポート機関である「（財）佐賀経済調査協会」の存在である。上記のすべての付置施設、研究センターに直接、間接を問わず何らかの関わりを持っている。また、佐賀県における理工学関係のシンクタンクとも言える「佐賀ハイテク研究会」のサポーターでもある。

大学側の「窓口」機関に対して、その一方で地域社会側からのニーズ等を集約、整理し、両者の結節点として大学側との仲立ちをする「受け皿」機関を必要とすることがわかる。昨今、こうした機関の存在を抜きにして、大学の地域交流は考えられないといえよう。では、「（財）佐賀経済調査協会」とはいかなるものか、その概要を記しておきたい。

○「佐賀経済調査協会」の概要（すべて平成11年6月現在）

◇設立年 昭和55年（1980）

◇基本財産 2,490万

◇賛助会員数 205 [県・市町村50 産業経済団体147 個人8]

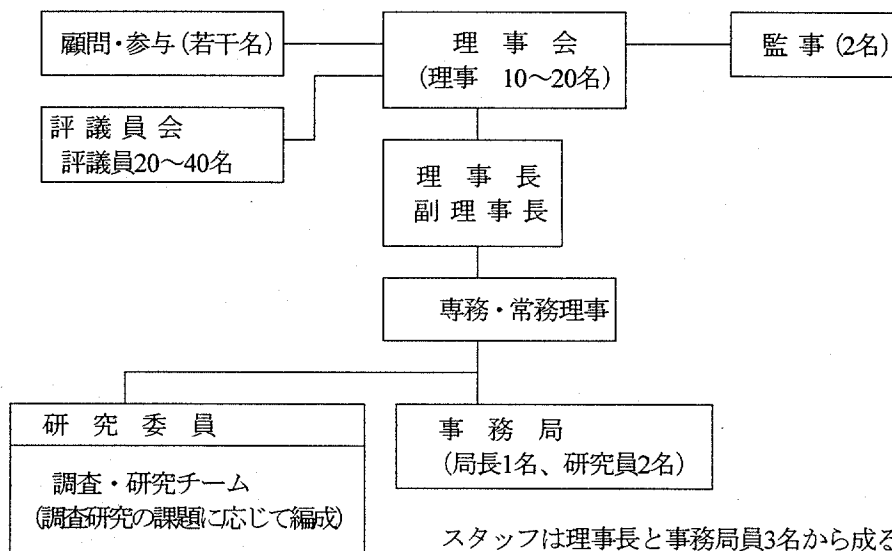
なお、会費（年額）は、維持会員（法人等）1口2万円、普通会員（個人）1口1万円

その他に「佐賀ハイテク研究会」会員71名、「佐賀地域経済研究会」会員36名、「低平地研究会」特別会員68機関（清水建設、積水ハウス、三菱化学、東京舗装工業、小野田ケミコ、宇部マテリアルズ、岡三リビック、五洋建設九州支店、建設省佐賀河川総合開発工事事務所、建設省、佐賀国道工事事務所、佐賀東部水道企業団など）

◇設立目的

この法人は、佐賀県圏域の調和ある発展を図るため、地域計画などの調査策定、経済・社会環境などの諸問題の調査研究を行い、もって地方の発展と産業振興に寄与することを目的とする。

◇協会の機構図



◇協会の役職員（肩書きのみ）

理事長（前佐賀県出納長）

主な理事（佐賀県企画交通局長、商工連合会会長、佐電工会長、佐賀県市長会会長、佐賀共栄銀行会長、佐賀県建設業界会長、佐賀県町村会会長、佐賀県農業協同組合中央会会長、佐賀県経営者協会会長）

監事（佐賀銀行頭取、前佐賀商工会議所参与）

顧問（大和総研特別顧問、私立高校理事長）

参与（大学関係者・佐賀大学各学部長等）

なお、初代理事は佐賀銀行会長。発足当時、シンクタンクの少ない佐賀県では、佐賀大学に依存する比重が高く、その連絡調整をする機関を必要とした。また、高度な知的情報を発信し、地域活性化のために知的な刺激を与えることが切望されていた。そこで、地元の政・財・官が一体となって作った民間組織である。民間機関であるために、なによりも柔軟な対応が出来る点が利点である。これによって佐賀大学は、大学側と地元地域側との橋渡し役として、地域交流の要となる組織を得ることが出来た。ある意味で、「佐賀経済調査会」は、佐賀大学の地域交流を支えてきたと言っただけでなく、そのあり方を特徴づけていると言ってもよいかもしれない。

◇主な特徴

- ①調査・研究等の方法が一般のコンサルタントや官公庁の試験研究機関等が行うものと異なり、テーマに応じて、大学、学識経験者、民間の専門家等の参画協力を得て、研究スタッフにより、学際的な立場から総合的な調査、研究を行う開放型の共同システムをとっている。
- ②当協会の財政的基盤は基本財産から生ずる収入と、設立趣意に賛同して加入した賛助会員の会

費で賄われる。

- ③当協会は、全県の、長期的展望に立って県勢の浮揚を図るための社会、経済あるいは地域社会の問題等についての解析、提言を行うとともに、賛助会員に対し、会報その他の資料配付、調査報告、研修会・講演会等の案内などを行う。（機関誌等刊行物は、年3回「佐経調だより」、年1回「佐賀県勢のあらまし」）

これら地域交流の「窓口」および「受け皿」機関の詳細な分析は別の稿に譲りたい。こうした研究が大学の地域交流の実態に具体的に迫り、そのメカニズムを解く契機となるであろう。

15-13. おわりに—結果の要約

これまで、佐賀大学の地域交流の現状に対する佐賀県の有識者の評価や期待などについてみてきた。今回の「有識者調査」から得られた特徴的な知見を箇条書きにまとめておこう。

- ①佐賀大学が実施している地域交流の活動の中では、公開講座の認知が一番高い。しかし、7大学と比べると低い。他の活動はそれほどの認知がされていないが、逆に他大学と比べると、より認知されている。
- ②有識者は佐賀大学教員の地域貢献については高く評価をしている。特に、「高校生への進学機会」の提供と「人材の育成」には一定の評価をしているが、学部の構成上、当然ではあるが「地域の保健・医療・福祉」には厳しい評価となっている。
- ③佐賀大学に対する地域の側の協力について、有識者は、協力度を高く評価しているが、その中でも「教育界」と「企業・産業界」において強いとみている。
- ④地域交流を進める上での障害要因については、地域の側の要因では、ビジョンやノウハウの欠如が挙げられているが、佐賀大学の特徴として、「成果を生かせるような企業が地域に少ない」が高い数値になっている。また、大学側に要因があるとする割合は全体的に低くなっている。
- ⑤地域交流の促進上必要なこととして、有識者は佐賀大学に更なる情報の開示を期待している。
- ⑥教員調査において佐賀大学は非常に地域交流の意識が高いという結果が得られていたが、有識者のそれへの認知度も高かった。しかも、トータルとしてだけでなく、一つ一つの項目に関しても両者の認識のズレは非常に小さかった。たとえば、大学教員の技術相談・指導面などへの地域交流意欲や国際的なレベルでの貢献は、有識者も同じように認識していた。逆に、公開講座など大学の組織レベルでの活動の相対的な低さなどは、有識者の意識にもそのまま反映されていた。
- ⑦これは、佐賀大学がいかに「地方国立大学」として、地域社会にとって身近な存在となっているかの証でもあろう。そこから分析の視点（分析枠）として、大学の地域交流研究において、可視性（いかにシームレスか）、密着性・親近性（身近なものであるか）、関係性（期待感やニーズを持っているか）などの視点も有効であることがわかる。
- ⑧漠然と「地域社会」という言葉が使われるが、分析的には「地方」という側面と「地域」という側面の2つの力学からの働きかけが大学の地域交流にはあるといえる。農学部の実例で推察されるように、有識者は「地方国立大学」としての有り様を独自のシステムや文化的風土である「地域」の側から、「中央」に対する「地方」へと向かわせている。それが、大学と地域社会との双方向的

な関係をつくり、「ローカルの中のグローバル化」という現象を生んでいるように思われる。

- ⑨佐賀大学の場合、特に「佐賀経済調査協会」の存在は大きく、これを抜きには大学の地域交流は考えられない。そのあり方さえ規定しているという感がある。佐賀大学における地域交流のメカニズムを考察するためには、これを「受け皿」機関としてとらえ、大学での「窓口」となっている諸機関や施設・組織との関係性を見ていく必要がある。